

京都に米軍基地はいらない。 憲法を生かし、米軍基地も原発もない、 平和な日本海を

「米軍基地だのみ」で、暮らしと経済の立て直しができるでしょうか。

「暮らしがたいへん」「仕事がない」「農業や漁業に展望がもてない」…経済の疲弊がすすむなかで、「米軍基地があれば、交付金や周辺環境整備の補助金が出て、仕事もまわってくる」。こんな話がさかんに流されています。

しかし、このような「米軍基地だのみ」「交付金だのみ」で、地域経済の再生につながるでしょうか。沖縄は多くの米軍基地があり、多額の交付金が支出されていますが、経済状況は全国最低クラスです。全国の米軍基地をかかえる自治体では、どこでも経済の疲弊はいっそう深刻になっています。

基地予定地周辺は、全国の「棚田百選」にも選ばれた景勝地です。日本海の豊かな自然と景観に恵まれ、漁業も盛んな地域です。観光や地域経済に大きな役割を果たしています。

基地建設は軍事的緊張状態をつくるとともに丹後の大切な「宝」を台無しにするものです。「交付金・補助金」のみでは結局「米軍栄えて地域は寂れる」に終わるのではなからうでしょうか。求められているのは地域経済と住民の暮らしに焦点をあてた振興策です。

米軍リーダー基地計画について
「日本の防衛のために必要だ」と繰り返して宣伝され、「やむをえないのではないか」とお考えの方も
ありでしょうか。

今回の米軍リーダー基地計画が、「日本防衛のため」という説明はまっ

たく通用しません。防衛省は繰り返し質問されても、まともに答えることはできませんでした。

そもそも米軍リーダー基地計画は、アメリカ政府自身が「北朝鮮の長距離弾道ミサイルからアメリカ本土を防衛するためのもの」と繰り返し表明しています。防衛省もこのことは百も承知しているのです。アメリカの「ミサイル防衛計画」にもとづき、リーダー基地という「目」で最前線で相手をとらえ、ミサイルという「やり」で相手側を攻撃するためのものです。

リーダー基地自体が「ミサイル防衛計画」の前線基地に位置づけられ、攻撃の標的となり、住民を危険にまきこむ可能性をはらんでいることもはっきりしています。京都府知事も「そんな（リーダーが）優秀なら当然真っ先に狙われるではないか」（防衛省政務官との会談。3月22日）とのべたと報道されています。



しかも、他方で防衛省は、日本のリーダーシステムやイージス艦、PAC3配備で「わが国の防衛態勢はできている」と表明しています。

2重、3重に「日本防衛のため」という主張は破綻しています。京都にも、近畿にも、はじめての米軍基地をおく理由はありません。

北朝鮮の挑発行為にたいし、「さあミサイルだ」「イージス艦だ」「PA-C3だ」「リーダー基地だ」「後方支援だ」と、際限なく軍事的な対抗措置を強化し、緊張を激化することで、平和と安全を守ることができるでしょうか。

何よりも大切なことは、道理にたつた外交交渉による解決に徹することです。解決のための外交戦略も対話のルートも持たず、もっぱら「力対力」の立場で、軍事力強化をはかることは最悪の道です。

「夫が」自衛隊にはいったが、国防軍に入ったのではない。人を殺すかもしれないようなことはイヤ…憲法を変えて、自衛隊を「国防軍」にしようとする動きもあいまって、自衛隊員や家族、関係するみなさんから不安や疑問の声がだされているのも当然です。

世界では、紛争が起こっても絶対に戦争にせず、対話によって解決をはかる「平和的安全保障」という考え方がひろがっています。東アジアでもASEAN（東南アジア諸国連合）などで「紛争の平和解決」という方針がとられてきました。憲法9条を生かした平和外交こそ、日本のすすむべき道です。

先の内閣官房参与の訪朝と北朝鮮へのはたらきかけについて、内容はまだ明らかになっていませんが、日本共産党は日本政府が対話の方向に動いたという点で歓迎すべき方向だと評価しています。

自民党は防衛大綱見直しにむけ、「敵基地攻撃能力の保持」（そのために）潜水艦やイージス艦に巡航ミサイル「トマホーク」搭載、戦闘機の対地攻撃ミサイル搭載」を検討していることが報じられています。

中国や韓国、アジアへの戦争が侵略戦争であったことを認めず、もっぱら軍事力で対抗しようとする流れこそ、危険かつ世界のなかで孤立する道です。

この基地計画は、そもそも住民はもちろん、京都府、京丹後市にとってもまったく「覆耳に水」（京都府知事）、アメリカいいなりで、住民不在の一方的なものです。

防衛省は説明会で、住民の健康や環境への影響を左右するリーダーの出力をはじめ、肝心な点は「それはアメリカでないとわからない」「検討中」との回答を繰り返すばかりでした。防衛省はアメリカ本土では当然実施している環境アセスメントすら拒否したままです。

なぜ、こんなことがまかりとおるのか。この背景には、日米安保条約にもとづく「全土基地方式」ーアメリカが望めば、どこでも基地が設置できるという対米従属の体制が横たわっているからです。

アメリカのやりたい放題の横暴、治外法権に、沖縄をはじめ、全国各地で怒りと批判が渦巻いています。こんななかで、なぜ、これまで米軍基地のなかった京都、近畿に今もちこむのか。まったく道理がありません。

「京都に米軍基地はいらない」「米軍基地ノー」の声をとおいに広げたいことではありませんか。

北部地域はいま、
もつ一つの重大な危険ー原発の脅威にさらされています。

京都北部地域は原発が集中立地する

世界でも有数の地域を身近にひかえています。いま、現在の2基にくわえ、原発の新たな再稼働がもくろまれています。

原発事故がいったんおこれば、どのような被害がおよぶのか。福島原発事故がはつきり示しています。福島では原発から20キロ圏内、30キロ圏内を中心にいまなお15万人の人たちが避難を余儀なくされています。50キロ離れている飯館村でも多くの住民が避難をされています。30キロといえば、京都の場合、舞鶴市のほぼ全域をはじめ、宮津市、綾部市、福知山市、伊根町、南丹市、京都市左京区の一部が含まれます。

福井で事故が起これば、北部地域全体はもちろん、琵琶湖の汚染もふくめ、京都と近畿一円に壊滅的な被害をあたえることは明白です。活断層による危険も現実のものとなっています。事故の原因究明もされず、収束にほど遠く、大量の汚染水の存在など新たな問題も発生しているもで、再稼働は論外です。

「先祖代々から受け継いだ田んぼや畑を、放射能で汚すようなことは絶対にいやだ」「原発事故が起こったら、どこに逃げたらいいのか」と、さまざま不安の声がだされています。

「即時原発ゼロ」への決断、再生可能エネルギーへの抜本的転換へふみだすことこそ、北部地域の豊かな自然を生かす地域振興の道です。

米軍基地も原発もなく、平和な日本海こそ、東アジアの国々とも友好関係を築き、住民が安心して暮らせる、北部地域の繁栄と発展の道ではないでしょうか。

軍事対決の緊張や原発の不安のない平和な日本海こそ、観光や貿易振興の土台です。